

有価証券報告書

事業年度 自 平成13年4月1日
(第72期) 至 平成14年3月31日

市光工業株式会社

(363045)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(4) 所有者別状況	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
(7) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	42
2. 財務諸表等	43
(1) 財務諸表	43
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第72期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	東京(3 4 4 3) 7 2 8 1 番(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	東京(3 4 4 3) 7 2 8 1 番(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

項目	自 平成9年 4月1日 至 平成10年 3月31日	自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高(百万円)	122,078	115,835	116,026	113,728	107,018
経常利益(百万円)	3,302	1,466	3,477	4,499	2,444
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,214	873	1,670	2,298	412
純資産額(百万円)	23,958	24,955	27,304	30,118	28,098
総資産額(百万円)	85,954	88,250	88,275	91,608	85,979
1株当たり純資産額 (円 銭)	249 47	259 85	284 32	313 61	292 61
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円 銭)	12 65	9 09	17 39	23 93	4 30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	30.9	32.9	32.7
自己資本利益率(%)	-	-	6.39	7.63	-
株価収益率(倍)	-	-	12.94	9.03	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	6,888	8,167	5,619
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	2,605	4,993	2,012
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	1,238	1,959	1,011
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	-	11,772	13,090	8,727
従業員数(人)	-	-	4,329	4,102	3,364

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	96,144	89,341	88,660	85,627	83,531
経常利益(百万円)	2,836	1,516	3,178	4,028	1,697
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	997	1,066	1,617	1,952	2,493
資本金(百万円)	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数(千株)	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額(百万円)	28,453	29,192	31,325	36,219	31,943
総資産額(百万円)	69,472	72,668	73,364	78,370	72,068
1株当たり純資産額 (円 銭)	296 28	303 97	326 18	377 14	332 64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	6 00 (3 00)	3 00 (- -)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円 銭)	10 39	11 11	16 84	20 33	25 96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.0	40.2	42.7	46.2	44.3
自己資本利益率(%)	-	-	5.34	5.39	-
株価収益率(倍)	-	-	13.36	10.62	-
配当性向(%)	57.74	27.00	35.63	29.52	-
従業員数(人)	3,067	2,990	2,929	2,836	2,130

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載して
おりません。

3. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2【沿革】

明治36年6月	創業、白光蠟油および信号灯等の専門工場として運輸省へ納入開始
昭和14年12月	株式会社白光舎設立
昭和27年4月	東京都大田区矢口町に蒲田工場を新設、埼玉県蓮田市に蓮田製造所を新設
昭和31年7月	東京都大田区下丸子に多摩川工場を新設
昭和32年11月	株式会社白光舎から白光舎工業株式会社に商号変更
昭和33年12月	シールドビーム電球に関して東京芝浦電気株式会社と技術・販売提携を結ぶ
昭和34年3月	東京都大田区下丸子に丸子工場を新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年7月	神奈川県伊勢原市に伊勢原製造所を新設
昭和38年7月	一般補修部品販売部門を分離独立せしめ株式会社エバ・エースを設立 (昭和59年10月1日ピア㈱(現・連結子会社)に商号変更)
昭和39年5月	岐阜県中津川市に中津川工場(現中津川製造所)を新設
昭和40年1月	群馬県藤岡市に藤岡製造所第1工場(現ミラー製造所)を新設
昭和42年5月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所業務提携を結ぶ
昭和43年4月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所合併契約を締結
昭和43年10月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所との合併により市光工業株式会社誕生 資本金14億円
昭和44年4月	藤岡製造所第2工場(現藤岡製造所)を新設
昭和46年1月	経営多角化をはかるため非自動車部門へも進出
昭和46年4月	伊勢原製造所の隣接地に部品流通センターを新設
昭和46年8月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年7月	群馬県邑楽郡に大泉工場(現大泉製造所)を新設
昭和51年7月	伊勢原製造所にシールドビーム電球生産工場を新設
昭和59年11月	米国のノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)に資本参加
昭和62年4月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)(現・連結子会社)を設立
平成2年11月	マレーシアに子会社イチコウ・マレーシアSDN.BHD.(IMS)(現・連結子会社)を設立
平成9年3月	インドネシアに子会社PT.イチコウ・インドネシア(PT.II)(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、子会社20社、関連会社3社により構成されており、自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、スポーツ用品の販売等をその他事業として行っております。なお、各関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

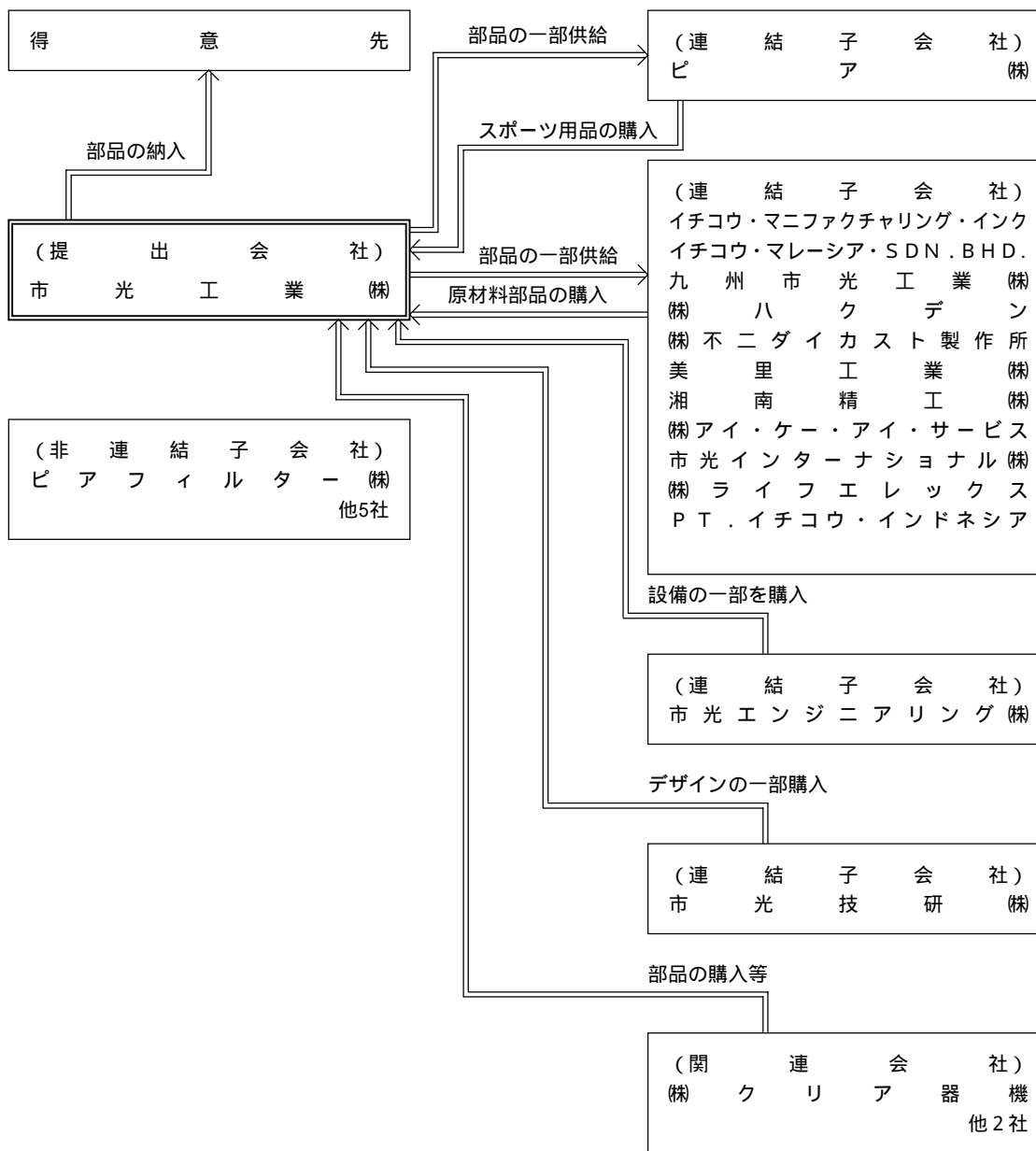
(1) 国内関係会社

ピア株式会社は当社の自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、株式会社ハクデン、株式会社不二ダイカスト製作所、美里工業株式会社、九州市光工業株式会社、湘南精工株式会社、株式会社ライフエレクトクス、株式会社クリア器機、市光インターナショナル株式会社から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

(2) 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.及びPT.イチコウ・インドネシアは自動車部品の製造・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

〔連結子会社〕

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権 に対する所有割合 (%)	関係内容
ピア(株)	東京都世田谷区	125百万円	自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売	52.0	自動車部品の販売を行っており、設備の一部貸与があります。
イチコウ・マニファクチャリング・インク	米国ケンタッキー州	24,759千ドル	自動車部品の製造販売	100.0	自動車部品の製造販売を行っております。役員の内兼任3名
九州市光工業(株)	大分県中津市	50百万円	〃	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光エンジニアリング(株)	群馬県前橋市	100百万円	自動取出機の製造販売	98.9	自動取出機の製造販売を行っております。
(株)ハクデン	埼玉県岩槻市	35百万円	自動車部品の製造販売	90.9	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
(株)アイ・ケー・アイ・サービス	東京都品川区	30百万円	サービス業	100.0	オートローン等のサービス業を行っており、設備の一部貸与があります。
(株)不二ダイカスト製作所	埼玉県児玉郡	62百万円	自動車部品の製造販売	84.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
美里工業(株)	埼玉県児玉郡	95百万円	〃	90.5	〃
イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.	マレーシアネグリ・センピラン州	9,000千Mドル	〃	100.0	自動車部品の製造販売を行っております。
湘南精工(株)	神奈川県藤沢市	40百万円	金型治工具等の製造販売	100.0	金型治工具等の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光技研(株)	東京都品川区	50百万円	技術者派遣・各種デザイン等サービス業	100.0	自動車部品他のデザイン設計等のサービス業を行っております。
市光インターナショナル(株)	東京都品川区	20百万円	自動車用原材料の輸出入販売	70.0	自動車用の原材料の販売を行っております。
(株)ライフエレクトクス	群馬県邑楽郡	45百万円	自動車電球の製造販売	55.9	自動車用電球の製造、販売を行っております。
P.T.イチコウ・インドネシア	インドネシアウエストジャワ州	33,180,000千ルピア	自動車部品の製造販売	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。

〔その他の関係会社〕

名称	住所	資本金 (FRF百万)	事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayen)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	5,594	持株会社	20.67	

(注) 1. ピア(株)、イチコウ・マニファクチャリング・インク及びPT・イチコウ・インドネシアは特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ピア(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

売上高 13,107百万円、経常利益 284百万円、当期純利益 162百万円、
純資産額 731百万円、総資産額 10,371百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品製造販売事業	3,193
その他事業	171
合計	3,364

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
2,130	41 2	20 0	5,887,561

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は基準内賃金、時間外手当及び賞与を含んでおります。

3. 従業員が前期末に対し、706名減少しましたのは、期間限定の早期退職優遇制度実施等によるものです。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、市光工業労働組合と呼称し、労使相互信頼を基調として安定しており平成14年3月31日現在の組合員数は1,740名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、これまで国内景気回復の牽引役であった輸出が米国経済の減速などから大幅に減少し、国内個人消費も引き続き低調に推移したことに加え、設備投資や公共投資も減少するなど、厳しい不況の様相を呈しました。

自動車業界におきましては、米国の同時多発テロの影響もありましたが、生産台数は前年比2.4%減の980万台となりました。これは国内販売の低調さ、輸出の減少による需要減、軽乗用車や小型乗用車における新車投入の効果はあったものの、前年を下回る水準になりました。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は売上高の拡大、開発部門の強化、全社を挙げての合理化への取組み等、激変する内外の情勢にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は103,879百万円で、自動車関連以外の部門におきましては3,139百万円となりました。

上記により、当連結会計年度の売上高は107,018百万円（前年同期比5.9%減）となり、収益面につきましては、経常利益は2,444百万円（同45.7%減）、又当期純損失は、412百万円（前年同期当期純利益は2,298百万円）をそれぞれ計上することとなりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が872百万円（前年同期税金等調整前当期純利益は3,933百万円）となったこと等により、前連結会計年度末に比べ4,363百万円減少し、当連結会計年度末は8,727百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5,619百万円（前連結会計年度は8,167百万円の獲得）となりました。これは主に、未収入金の増加3,089百万円（前年同期比473.1%増）、退職給付引当金の減少（同122.5%減）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2,012百万円（前連結会計年度は4,993百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産売却による収入5,964百万円（前年同期比191.4%増）、投資有価証券売却による収入3,396百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,011百万円（同48.4%減）となりました。これは主に長期借入金による収入5,064百万円（同114.6%増）、短期借入金の減少1,542百万円（同161.8%減）、長期借入金返済による支出3,943百万円（同25.4%増）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	104,254	92.7
その他事業(百万円)	3,113	79.6
合計(百万円)	107,368	92.2

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	103,879	94.6
その他事業(百万円)	3,139	79.8
合計(百万円)	107,018	94.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株	33,083	29.1	31,919	29.8
トヨタ自動車株	20,216	17.8	19,384	18.1

3【対処すべき課題】

今後の国内経済の先行きは、国内産業の空洞化、高水準の完全失業率など雇用情勢、所得環境の不安から個人消費の回復には依然として相当の時間を要するものと思われます。

当グループはこのような情勢のもと、更なる技術開発力の強化、販売の拡大、又生産性、効率性の向上に向け、仏ヴァレオ社との提携によるシナジー効果を発揮するとともに、企業体質の改善をより一層強化する所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

〔技術契約の概要〕

契約会社名	契約の対象	契約の内容	契約期間
タイ アンパス・インダストリーズ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成4.12.16より 平成16.4.14まで (1年間毎の自動延長)
メキシコ トウキョウ・エレクトリカ・デ・メキシコ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成9.11.21より 製品販売終了まで

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開発に関する意思決定機関として、技術会議を中心に開発の方向づけ、戦略の策定を行い、「研究開発部」においては先端技術を開発する研究開発を、また、「技術本部」においては新製品を創造する製品開発を主に行い、さらに、それらを商品化するための生産技術の開発を行い、独創的なシステム開発、商品開発に努めており、当連結会計年度の研究開発費として46億円を投入しております。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高機能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品、モデルチェンジに伴う設備及び省人化、合理化のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まず。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
自動車部品製造販売	8,257百万円	110.8%
その他	4百万円	133.3%
合計	8,261百万円	110.8%

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊勢原製造所 (神奈川県伊勢原市)	自動車部品製 造販売	生産設備	1,165	1,691	326 (76,221.42)	648	3,832	897
ミラー製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	646	890	231 (55,601.69)	162	1,930	384
藤岡製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	591	1,000	371 (120,669.55)	492	2,455	371
本社関係 (東京都品川区)	全社(共通)	統括業務施設	1,910	93	2,879 (165,061.13)	52	4,937	172

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ピア㈱	本社 (東京都世 田谷区)	自動車部品 その他の販 売	生産設備、 他	681	26	956 (32,438.54)	406	2,070	205
市光エンジニ アリング㈱	本社 (群馬県前 橋市)	その他	生産設備、 他	47	3	210 (11,150.65)	0	263	28
九州市光工業 ㈱	本社 (大分県中 津市)	自動車部品 製造販売	生産設備、 他	31	80	0 (0.00)	19	132	91
美里工業㈱	本社 (埼玉県児 玉郡美里 町)	自動車部品 製造販売	生産設備、 他	198	93	248 (19,556.00)	2	542	99
㈱不二ダイカ スト製作所	本社 (埼玉県児 玉郡美里 町)	自動車部品 製造販売	生産設備、 他	96	67	295 (17,614.11)	82	541	32
㈱ライフエ レックス	本社 (群馬県邑 楽郡邑楽 町)	自動車部品 製造販売	生産設備、 他	51	176	372 (51,250.00)	6	606	105

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イチコウ・マニ ファクチャリン グ・インク	本社 (米国ケンタッ キー州)	自動車部品 製造販売	生産設備、 他	624	543	107 (267,102.00)	15	1,290	291
イチコウ・マ レーシア S D N. B H D.	本社 (マレーシア ネグリ・セン ピラン州)	自動車部品 製造販売	生産設備、 他	104	133	72 (40,500.00)	116	426	140
P T. イチコ ウ・インドネシ ア	本社 (インドネシ ア ウエスト ジャワ州)	自動車部品 製造販売	生産設備、 他	150	168	84 (29,968.00)	242	646	151

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(有)館林メーリング等に貸与中の土地728百万円(34,515.91㎡)、建物1,741百万円、機械装置107百万円、工具器具備品 4百万円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に関係会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社伊勢原 製造所	神奈川県 伊勢原市	自動車部品 製造	自動車部品製 造設備	909	-	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	5%増加
当社ミラー 製造所	群馬県藤 岡市	自動車部品 製造	自動車部品製 造設備	312	-	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	5%増加
当社藤岡製 造所	群馬県藤 岡市	自動車部品 製造	自動車部品製 造設備	248	-	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	5%増加
当社本社他	東京都品 川区	全社(共通)	厚生施設他	201	-	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い次のとおりとなりました。
 当社の発行する株式総数は200,000,000株とする。ただし株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款の定めがあります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場第一部	-
計	96,036,851	96,036,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年6月27日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	-
新株予約権の目的となる株式の数	-	-
新株予約権の行使時の払込金額	-	-
新株予約権の行使期間	-	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	-
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年3月31日	594,869	96,036,851	110,645	8,929,538	110,348	7,393,508

(注) 転換社債の転換による(平成7年4月1日~平成8年3月31日)。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	43	29	111	26	2	9,363	9,572	-
所有株式数（単元）	-	32,780	296	14,317	20,525	4	27,670	95,598	438,851
所有株式数の割合（％）	-	23.04	0.44	5.25	32.25	0.00	39.02	100	-

（注）1．自己株式10,659株は〔個人その他〕に10単元及び〔単元未満株式の状況〕に659株を含めて記載しております。

なお自己株式10,659株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有残高は8,659株であります。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が72単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ヴァレオ・パイエン	43 rue Bayen, 75017 Paris, France	19,851	20.67
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,493	3.63
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	2,909	3.02
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
(株)UFJ銀行	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	2,068	2.15
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,029	2.11
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,992	2.07
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,913	1.99
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区八重洲一丁目4番3号	1,757	1.82
計		54,937	57.20

（注）1．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

UFJ信託銀行株式会社 1千株

2．(株)日本興業銀行と(株)富士銀行は、(株)第一勧業銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日付で「(株)みずほコーポレート銀行」及び「(株)みずほ銀行」となっております。

3．安田信託銀行(株)は平成14年4月1日付で「みずほアセット信託銀行(株)」に名称が変更になっております。

4．(株)三和銀行は平成14年1月15日付で(株)東海銀行と合併し、「(株)UFJ銀行」となりました。

5．東洋信託銀行(株)は平成14年1月15日付で「UFJ信託銀行(株)」に名称が変更になりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	8,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	95,590,000	95,590	同上
単元未満株式	438,851	-	同上
発行済株式総数	96,036,851	-	-
総株主の議決権	-	95,590	-

(注) 1. 単元未満株式数には当社所有の自己株式659株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が72,000株(議決権72個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業(株)	品川区東五反田5-10-18	8,000	-	8,000	0.01
計	-	8,000	-	8,000	0.01

(注) 上記のほかに株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお当該株式数は上記[発行済株式]の[完全議決権株式(その他)]の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)(注)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により950万株を限度として、平成10年6月29日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができることを決議しております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	-

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	1,200,000,000
再評価差額金による消却の買付けに係る決議	-	-	-
計	-	-	1,200,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に占める割合は5.2%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は自動車部品を中心に事業を行っており、安定配当の継続実施を基本方針としております。

当社の配当金につきましては、企業を取り巻く環境も厳しく今後の見通しも不透明であります。安定配当の基本方針を踏まえ、財政状態、配当性向などを総合的に勘案し、1株当たり普通配当6円(うち中間期は3円)を実施することを決定しております。

なお、内部留保した資金につきましては財務体質の強化、企業の競争力を高めるため有効投資をしまいたいと思います。

次期以降につきましては、事業計画、財政状態、配当性向などを総合的に勘案し、株主への安定的な配当を継続し、ご期待に応えられるよう企業業績の維持向上に努力する所存であります。

なお、第72期における中間配当の取締役会決議は、平成13年11月22日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	530	290	268	245	246
最低(円)	190	156	160	181	161

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
最高(円)	206	205	197	185	194	202
最低(円)	191	189	168	172	161	188

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	市川 侑男	昭和15年11月18日生	昭和44年11月 当社入社 平成元年4月 当社人事部付主管兼イチ コウ・マニファクチャリ ング・インク工場長(出 向) 平成元年6月 取締役 平成2年7月 取締役第二営業副本部長 平成4年7月 取締役営業副本部長 平成7年6月 常務取締役 平成8年5月 市光インターナショナル 株式会社取締役社長 平成9年3月 常務取締役国際本部長 平成9年6月 専務取締役国際本部長 平成11年6月 代表取締役副社長国際本 部長 平成13年6月 代表取締役社長就任(現 在)	404
専務取締役		寺田 勝彦	昭和18年4月17日生	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入 行 平成3年10月 興銀不動産調査サービス 株式会社取締役業務部長 平成7年6月 当社顧問 平成7年6月 常務取締役 平成8年4月 常務取締役インドネシア 準備室長 平成10年7月 常務取締役経営企画室長 平成11年6月 専務取締役経営企画室長 平成13年6月 専務取締役就任(現在)	10
専務取締役	生産本部長 購買本部長	吉沢 忠勝	昭和12年8月22日生	昭和32年4月 当社入社 平成5年1月 理事購買副本部長 平成5年6月 取締役購買副本部長 平成6年2月 取締役生産副本部長 平成7年6月 取締役ミラー副事業部長 平成9年3月 取締役ミラー事業部長 平成11年6月 常務取締役ランプ事業部 長 平成12年3月 常務取締役生産本部長兼 購買本部長 平成13年6月 専務取締役生産本部長兼 購買本部長就任(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役		大雲 直哉	昭和16年12月28日生	昭和39年4月 日産自動車株式会社入社 平成6年7月 当社品質管理本部長兼品質保証部長 平成7年6月 取締役品質保証部長 平成9年6月 取締役技術副本部長 平成11年6月 常務取締役技術本部長 平成13年6月 専務取締役兼イチコウ・マニファクチャリング・インク取締役会長就任(現在)	10
常務取締役	営業本部長	青木 俊朗	昭和16年8月31日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 理事特器事業部長 平成7年6月 取締役特器副事業部長 平成9年3月 取締役特器事業部長 平成10年7月 取締役営業本部副本部長 平成13年6月 常務取締役営業本部長就任(現在)	30
常務取締役	技術本部長	磯部 孝征	昭和20年2月18日生	昭和43年4月 日産自動車株式会社入社 平成10年7月 同社お客様サービス本部品質保証部長 平成11年6月 当社取締役品質保証部長 平成12年3月 取締役技術本部副本部長兼研究開発部長 平成13年6月 常務取締役技術本部長就任(現在)	10
取締役	相談役	持丸 守	昭和9年2月9日生	昭和31年4月 当社入社 昭和61年3月 営業本部長 昭和62年6月 取締役営業本部長 平成元年6月 常務取締役 平成3年6月 代表取締役専務 平成5年6月 代表取締役副社長営業本部長 平成7年6月 代表取締役副社長特器事業部長 平成9年6月 代表取締役社長 平成13年6月 取締役相談役就任(現在)	12
取締役	原価管理部長	神谷 尚幸	昭和15年8月23日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年3月 理事生産統括部長 平成9年6月 取締役品質保証部長 平成11年6月 取締役国際本部副本部長兼イチコウ・マニファクチャリング・インク取締役会長 平成13年6月 取締役補修品総合改善室長 平成14年4月 取締役原価管理部長就任(現在)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長 秘書室長	吉川 祐太郎	昭和15年11月11日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年7月 理事営業本部第一営業部長 平成9年6月 取締役営業本部副本部長 平成10年7月 取締役秘書室長 平成14年4月 取締役総務部長兼秘書室長就任(現在)	10
取締役	関連事業室長	山本 文雄	昭和15年1月2日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年2月 理事国際本部副本部長 平成11年6月 取締役関連事業室長 平成13年6月 取締役関連事業室長兼事業開発部長 平成14年4月 取締役関連事業室長就任(現在)	5
取締役	購買本部副本部長	津崎 栄二	昭和17年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成11年2月 理事ランブ副事業部長兼管理部長 平成11年6月 取締役ランブ副事業部長兼管理部長 平成12年3月 取締役生産本部副本部長 平成13年6月 取締役購買本部副本部長就任(現在)	7
取締役	生産本部副本部長	中野 孝雄	昭和19年9月10日生	昭和35年4月 当社入社 平成11年2月 ミラー副事業部長 平成11年6月 取締役ミラー事業部長 平成12年3月 取締役技術本部副本部長兼生産技術部長 平成13年6月 取締役生産本部副本部長就任(現在)	7
取締役	経営企画室長	東出 洋治	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 当社入社 平成12年3月 理事経営企画副室長 平成13年6月 取締役経営企画室長就任(現在)	5
取締役	営業本部副本部長	山本 政美	昭和18年2月8日生	昭和39年10月 当社入社 平成11年6月 理事営業本部中部支店長 平成13年6月 取締役営業本部副本部長就任(現在)	3
取締役	技術本部副本部長	二川 幸司	昭和20年2月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年3月 理事技術本部V A・V E室長 平成13年6月 取締役技術本部副本部長就任(現在)	17
取締役		ティエリー・ドゥ リュウ	昭和25年4月22日生	昭和52年3月 ヴァレオ入社 平成10年6月 ヴァレオグループ副社長兼ヴァレオジャパン社長(現在) 平成13年6月 当社取締役就任(現在)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	手塚 昭佳	昭和12年2月20日生	昭和36年4月 当社入社 平成5年4月 総合企画室主管 平成5年6月 常勤監査役就任(現在)	4
監査役	常勤	伊藤 博之	昭和17年10月12日生	昭和43年1月 当社入社 平成7年7月 経理部主幹 平成13年6月 常勤監査役就任(現在)	5
監査役		大沼 淳	昭和3年4月11日生	昭和35年9月 学校法人文化学園理事長 (現在) 昭和43年10月 当社代表取締役社長 昭和52年6月 代表取締役会長 昭和54年6月 代表取締役会長退任 平成5年6月 当社監査役就任(現在) 平成12年6月 株式会社ユニテッドア ローズ監査役(現在)	3
監査役		鹿島 芳久	昭和8年8月29日生	昭和43年1月 当社入社 昭和61年4月 経理部長 平成元年6月 取締役経理部長 平成3年1月 取締役事業開発副本部長 平成3年6月 取締役人事総務副本部長 平成4年7月 取締役総合企画室長 平成5年6月 常務取締役総合企画室長 平成6年2月 常務取締役 平成7年6月 監査役就任(現在)	10
計					575

(注) 1. 所有株式数については千株未満を切捨てて表示しております。

2. 監査役大沼 淳、鹿島 芳久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第71期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第72期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第71期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリー及び東陽監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第72期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人及び東陽監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			5,227		8,665
受取手形及び売掛金	3		22,094		21,748
有価証券			7,945		81
たな卸資産			8,390		8,741
前払金			1,310		1,622
繰延税金資産			1,359		1,176
その他			2,878		5,688
貸倒引当金			201		70
流動資産合計			49,005	53.5	47,654
固定資産					
(1)有形固定資産	2				
建物及び構築物		20,566		20,771	
減価償却累計額		12,346	8,220	12,924	7,847
機械装置及び運搬具		30,927		31,776	
減価償却累計額		24,982	5,944	25,950	5,826
工具器具及び備品		14,830		14,792	
減価償却累計額		11,955	2,874	12,245	2,546
土地			5,460		6,091
建設仮勘定			3,609		2,781
有形固定資産合計			26,109	28.5	25,093
(2)無形固定資産			532	0.6	407

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	1,2	13,901		10,613	
長期貸付金		114		98	
繰延税金資産		255		524	
その他	2	1,749		1,753	
貸倒引当金		59		164	
投資その他の資産合計		15,961	17.4	12,824	14.9
固定資産合計		42,603	46.5	38,325	44.6
資産合計		91,608	100.0	85,979	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	3	20,588		21,468	
短期借入金		6,667		5,171	
1年以内返済予定の長期借入金		2,863		2,631	
1年以内償還予定の社債		-		3,516	
未払金		904		950	
未払法人税等		1,263		488	
未払費用		3,765		3,252	
製品保証引当金		894		995	
従業員預り金		569		429	
設備支払手形		393		612	
その他		1,002		1,307	
流動負債合計		38,913	42.5	40,824	47.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
社債		4,507		1,066	
長期借入金		5,907		7,264	
繰延税金負債		1,883		8	
退職給付引当金		7,140		5,537	
役員退任慰労引当金		247		243	
連結調整勘定		12		40	
その他		2,079		1,920	
固定負債合計		21,779	23.8	16,080	18.7
負債合計		60,692	66.3	56,905	66.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		796	0.8	975	1.1
(資本の部)					
資本金		8,929	9.7	8,929	10.4
資本準備金		7,840	8.6	7,840	9.1
連結剰余金		12,209	13.3	11,170	13.0
その他有価証券評価差額 金		3,585	3.9	2,426	2.8
為替換算調整勘定		2,446	2.6	2,266	2.6
自己株式		0	0.0	1	0.0
資本合計		30,118	32.9	28,098	32.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		91,608	100.0	85,979	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			113,728	100.0		107,018	100.0
売上原価	2		91,356	80.3		88,352	82.6
売上総利益			22,372	19.7		18,666	17.4
販売費及び一般管理費	1,2		18,867	16.6		16,975	15.9
営業利益			3,505	3.1		1,691	1.5
営業外収益							
受取利息		88			70		
受取配当金		56			48		
連結調整勘定償却額		12			12		
固定資産賃貸料		286			426		
受入金型補償料		3			52		
有価証券売却益		540			-		
為替差益		420			343		
ロイヤリティー		127			150		
その他		426	1,961	1.7	487	1,590	1.5
営業外費用							
支払利息		388			278		
社債利息		116			110		
支払金型補償料		31			17		
固定資産貸与費用		165			246		
その他		266	967	0.8	184	837	0.7
経常利益			4,499	4.0		2,444	2.3
特別利益							
固定資産処分益		1			626		
貸倒引当金戻入額		23			41		
投資有価証券売却益		-			3,023		
その他		100	125	0.1	73	3,764	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産処分損	3	172			204		
投資有価証券評価損		219			944		
ゴルフ会員権評価損		116			1		
早期退職に伴う退職給 付費用		-			4,884		
その他		185	692	0.6	1,046	7,081	6.6
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 ()			3,933	3.5		872	0.8
法人税、住民税及び事 業税		1,950			371		
法人税等調整額		327	1,623	1.5	1,100	728	0.7
少数株主利益			11	0.0		269	0.3
当期純利益又は当期純 損失 ()			2,298	2.0		412	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
・連結剰余金期首残高			10,534		12,209
・連結剰余金減少高					
1. 配当金		576		576	
2. 役員賞与		47		50	
(うち監査役賞与)		(7)	623	(6)	626
・当期純利益又は当期純損 失 ()			2,298		412
・連結剰余金期末残高			12,209		11,170

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		3,933	872
減価償却費		4,140	3,797
貸倒引当金の増加額 (減少額)		109	25
製品保証引当金の増加額		-	101
退職給与引当金の減少額		7,662	-
退職給付引当金(役員 退任慰労引当金含む) の増加額(減少額)		7,140	1,607
受取利息及び受取配当金		145	118
支払利息		505	388
投資有価証券売却損益		-	3,023
投資有価証券評価損		219	944
有形固定資産処分損益		172	422
売上債権の減少額 (増加額)		65	437
たな卸資産の減少額 (増加額)		1,473	259
未収入金他の減少額 (増加額)		828	3,089
仕入債務の減少額(増加額)		1,296	614
未払費用他の増加額 (減少額)		488	447
役員賞与の支給額		52	54
その他		1,406	566
小計		11,194	4,203
利息及び配当金の受取額		145	118
利息の支払額		505	388
法人税等の支払額		2,667	1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,167	5,619
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		37,870	29,897

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券の売却による収入		38,426	29,980
有形固定資産の取得による支出		8,489	6,806
有形固定資産の売却による収入		3,116	5,445
投資有価証券の取得による支出		260	39
投資有価証券の売却による収入		264	3,396
貸付金の回収による収入		14	16
その他の投資他の増加による支出		195	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,993	2,012
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(減少額)		589	1,542
長期借入れによる収入		2,360	5,064
長期借入金の返済による支出		3,144	3,943
配当金の支払額		576	576
少数株主への配当金の支払額		9	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,959	1,011
現金及び現金同等物に係る換算差額		103	255
現金及び現金同等物の増減額		1,317	4,362
現金及び現金同等物の期首残高		11,772	13,090
現金及び現金同等物の期末残高		13,090	8,727

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の15社であります。</p> <p>ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・S D N . B H D . 湘南精工株式会社 市光ネクスト株式会社 市光技研株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T . イチコウ・インドネシア</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他 5 社で総資産、売上高、利益、剰余金からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 6 社及び関連会社 3 社に対する投資については、利益、剰余金の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他 5 社であり、関連会社は株式会社クリア器機他 2 社であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の14社であります。</p> <p>ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・S D N . B H D . 湘南精工株式会社 市光技研株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T . イチコウ・インドネシア</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他 5 社で総資産、売上高、利益、剰余金からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった市光ネクスト株式会社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p> その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品…先入先出法による原 価法 貯蔵品……………最終仕入原価法によ る原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 5年～10年 無形固定資産……………定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 退職給付引当金……従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計上しており ます。なお、会計基準変更時差異（16,192百万 円）については、15年間による按分額を費用処 理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）に よる定額法により翌連結会計年度から費用処理 することとしております。 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……………同左 無形固定資産……………同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……同左 退職給付引当金……当社及び国内子会社は従 業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。なお、会計基準変 更時差異（16,192百万円）については、15年間 による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ 発生の際連結会計年度から費用処理することと してあります。 </p>

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>役員退任慰労引当金.....役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退任慰労引当金.....同左</p> <p>製品保証引当金.....同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産貸与費用」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったので区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産貸与費用」は75百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は668百万円、税金等調整前当期純利益は729百万円増加しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で3,067百万円を振り替えております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が458百万円減少し、経常利益は458百万円、税金等調整前当期純利益は458百万円増加しております。</p> <p>また、前期まで「退職給与引当金」に含めて表示していました役員退任慰労引当金については、退職給付会計導入に伴い、区分掲記して表示することに変更しました。なお、前期の退職給与引当金には役員分202百万円が含まれております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

〔連結貸借対照表関係〕

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 343百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">3,130百万円</td> <td style="width: 10%;">(1,522百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>107</td> <td>(107)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,506</td> <td>(3,506)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>380</td> <td>(380)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,401</td> <td>(383)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>-</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">10,626</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(5,900)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,678</td> <td style="width: 10%;">(1,458)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定 社債</td> <td>-</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>4,507</td> <td>(3,516)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,093</td> <td>(1,791)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">13,279</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(6,766)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;">343百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払手形</td> <td>50百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 1,549百万円</p>	建物	3,130百万円	(1,522百万円)		構築物	107	(107)		機械及び装置	3,506	(3,506)		工具器具及び備品	380	(380)		土地	3,401	(383)		投資有価証券	100	(-)		投資その他の資産 (その他)	-	(-)		合計	10,626	(5,900)		1年以内返済予定 長期借入金	2,678	(1,458)		1年以内償還予定 社債	-	(-)		社債	4,507	(3,516)		長期借入金	6,093	(1,791)		合計	13,279	(6,766)			受取手形	343百万円			支払手形	50百万円		<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 333百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">3,015百万円</td> <td style="width: 10%;">(1,480百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>90</td> <td>(90)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,452</td> <td>(3,452)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>432</td> <td>(432)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,344</td> <td>(368)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>90</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>160</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">9,584</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(5,823)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,514</td> <td style="width: 10%;">(1,383)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定 社債</td> <td>3,516</td> <td>(3,516)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,066</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,745</td> <td>(2,908)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">13,842</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(7,807)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;">45百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払手形</td> <td>62百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 1,195百万円</p>	建物	3,015百万円	(1,480百万円)		構築物	90	(90)		機械及び装置	3,452	(3,452)		工具器具及び備品	432	(432)		土地	2,344	(368)		投資有価証券	90	(-)		投資その他の資産 (その他)	160	(-)		合計	9,584	(5,823)		1年以内返済予定 長期借入金	2,514	(1,383)		1年以内償還予定 社債	3,516	(3,516)		社債	1,066	(-)		長期借入金	6,745	(2,908)		合計	13,842	(7,807)			受取手形	45百万円			支払手形	62百万円	
建物	3,130百万円	(1,522百万円)																																																																																																																							
構築物	107	(107)																																																																																																																							
機械及び装置	3,506	(3,506)																																																																																																																							
工具器具及び備品	380	(380)																																																																																																																							
土地	3,401	(383)																																																																																																																							
投資有価証券	100	(-)																																																																																																																							
投資その他の資産 (その他)	-	(-)																																																																																																																							
合計	10,626	(5,900)																																																																																																																							
1年以内返済予定 長期借入金	2,678	(1,458)																																																																																																																							
1年以内償還予定 社債	-	(-)																																																																																																																							
社債	4,507	(3,516)																																																																																																																							
長期借入金	6,093	(1,791)																																																																																																																							
合計	13,279	(6,766)																																																																																																																							
	受取手形	343百万円																																																																																																																							
	支払手形	50百万円																																																																																																																							
建物	3,015百万円	(1,480百万円)																																																																																																																							
構築物	90	(90)																																																																																																																							
機械及び装置	3,452	(3,452)																																																																																																																							
工具器具及び備品	432	(432)																																																																																																																							
土地	2,344	(368)																																																																																																																							
投資有価証券	90	(-)																																																																																																																							
投資その他の資産 (その他)	160	(-)																																																																																																																							
合計	9,584	(5,823)																																																																																																																							
1年以内返済予定 長期借入金	2,514	(1,383)																																																																																																																							
1年以内償還予定 社債	3,516	(3,516)																																																																																																																							
社債	1,066	(-)																																																																																																																							
長期借入金	6,745	(2,908)																																																																																																																							
合計	13,842	(7,807)																																																																																																																							
	受取手形	45百万円																																																																																																																							
	支払手形	62百万円																																																																																																																							

〔連結損益計算書関係〕

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 6,459百万円	給料及び手当 6,088百万円
退職給付費用 317	退職給付費用 466
運賃 2,576	運賃 2,339
製品保証引当金繰入額 894	製品保証引当金繰入額 995
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
4,160百万円	4,662百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,227百万円	現金及び預金勘定 8,665百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド他) 7,862百万円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド他) 81百万円
現金及び現金同等物 13,090百万円	現金及び現金同等物 8,727百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具器具及び 備品	14,833	7,656	7,177	工具器具及び 備品	14,410	7,658	6,752
その他	297	126	171	その他	304	158	145
合計	15,131	7,782	7,348	合計	14,714	7,817	6,897
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,229百万円	1年内			3,755百万円
1年超			3,271百万円	1年超			3,264百万円
合計			7,500百万円	合計			7,020百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			5,648百万円	支払リース料			5,125百万円
減価償却費相当額			5,370百万円	減価償却費相当額			4,894百万円
支払利息相当額			263百万円	支払利息相当額			216百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			

〔有価証券関係〕

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）			当連結会計年度（平成14年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,668	10,629	6,960	2,697	7,755	5,058
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	8	9	1	8	9	1
その他	9	9	0	-	-	-
小計	3,686	10,648	6,962	2,705	7,765	5,059
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,865	1,913	952	3,582	1,748	1,833
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	4	4	0	4	4	0
その他	-	-	-	9	8	1
小計	2,870	1,918	952	3,596	1,761	1,834
合計	6,556	12,567	6,010	6,302	9,527	3,225

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
3,396	3,023	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
利付日本興業債券他	759	750
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	304	73
マネー・マネージメント・ファンド他	7,873	11

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)				当連結会計年度(平成14年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10	749	-	-	15	735	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10	749	-	-	15	735	-	-

〔デリバティブ取引関係〕

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務(百万円)	50,612	51,257
(2)年金資産(百万円)	23,765	22,476
(3)未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	26,847	28,781
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	15,112	12,663
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	4,595	11,019
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+ (4) + (5) + (6)	7,140	5,099
(8)前払年金費用(百万円)	-	437
(9)退職給付引当金(百万円)(7)-(8)	7,140	5,537

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用(百万円)	2,770	7,634
(1)勤務費用(百万円)	1,483	1,475
(2)利息費用(百万円)	1,686	1,749
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	1,478	1,332
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-	983
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,079	2,449
(7)臨時に支払った割増退職金(百万円)	-	2,310

(注) 早期大量退職に伴い、次の未認識項目について損益処理を行っております。

未認識会計基準変更時差異 1,373百万円
未認識数理計算上の差異 598百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率(%)	3.5	3.0
(2)期待運用収益率(%)	4.5%、6.06%	4.5%、6.06%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

[税効果会計関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払事業税	139	未払事業税	66
退職給付引当金超過額	609	退職給付引当金超過額	1,981
製品保証引当金	373	製品保証引当金	416
減価償却超過額	499	減価償却超過額	448
貸倒引当金超過額	256	貸倒引当金超過額	183
その他	679	その他	603
繰延税金資産計	2,557	繰延税金資産計	3,697
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	267	固定資産圧縮積立金	263
その他有価証券評価差額金	2,558	その他有価証券評価差額金	1,742
繰延税金負債計	2,826	繰延税金負債計	2,005
繰延税金負債純額	269	繰延税金資産純額	1,692
平成13年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。		平成14年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。	
平成13年3月31日		平成14年3月31日	
流動資産 - 繰延税金資産	1,359百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,176百万円
固定資産 - 繰延税金資産	255	固定資産 - 繰延税金資産	524
固定負債 - 繰延税金負債	1,883	固定負債 - 繰延税金負債	8

〔セグメント情報〕

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

同上

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,155	3,272	14,428
連結売上高(百万円)	-	-	113,728
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	2.9	12.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）		
	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,436	4,556	12,993
連結売上高（百万円）	-	-	107,018
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.9	4.2	12.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	
1株当たり純資産額	313円61銭	1株当たり純資産額	292円61銭
1株当たり当期純利益金額	23円93銭	1株当たり当期純損失額	4円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円-銭

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

〔重要な後発事象〕

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
	<p>当社は平成14年5月24日の取締役会において、社債償還のための資金調達を下記の通り決議し、実施しております。</p> <p>1.目的 平成10年発行のユーロドル建て普通社債の償還資金の調達</p> <p>2.金額 35億円</p> <p>3.借入方法 シンジケーション方式によるタームローン（長期借入金）</p> <p>4.借入日 平成14年6月20日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
市光工業㈱	ユーロドル建銀行保証付 普通社債 (設備資金)	平成10年 6月24日	3,516 (25,000千US\$)	3,516 (25,000千US\$)	変動金利 ドル6ヶ月 LIBOR + 0.6(年率)	工場財団 第2順位	平成14年 6月24日
イチコウ・マニファク チャリング・インク	シエルビービル市産業振 興債 (工場建設資金)	昭和62年 10月8日	991 (8,000千US\$)	1,066 (8,000千US\$)	米プライムレ ート×60%	取得物件	平成19年 10月1日
合計	-	-	4,507	4,582 (3,516)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	3,516	-	-	-	1,066

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,667	5,171	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,863	2,631	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,907	7,264	1.5	平成14年~24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	15,439	15,066	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりあります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,266	1,605	1,209	196

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第71期 (平成13年3月31日現在)		第72期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		837		4,450	
受取手形	3,5	733		444	
売掛金	3	19,996		20,082	
有価証券		7,887		23	
製品		1,538		1,885	
原材料		855		896	
仕掛品		660		568	
貯蔵品		75		70	
前払金		1,306		1,616	
前払費用		50		487	
繰延税金資産		1,203		1,066	
未収入金	3	2,680		3,253	
未収還付法人税等		-		1,501	
自己株式		0		-	
その他	3	522		556	
貸倒引当金		111		361	
流動資産合計		38,236	48.8	36,539	50.7
固定資産					
1.有形固定資産					
建物		14,350		14,429	
減価償却累計額		8,585	5,764	9,017	5,412
構築物		1,494		1,484	
減価償却累計額		987	506	1,063	421
機械及び装置		25,398		25,660	
減価償却累計額		20,888	4,509	21,337	4,322
車両及び運搬具		279		290	
減価償却累計額		202	77	212	78
工具器具及び備品		8,276		7,745	

区分	注記 番号	第71期 (平成13年3月31日現在)		第72期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
減価償却累計額		6,584	1,691	6,099	1,645	
土地			4,307		4,293	
建設仮勘定			2,751		2,481	
有形固定資産合計			19,608	25.0	18,655	25.9
2.無形固定資産						
借地権			82		82	
施設利用権			18		16	
ソフトウェア			378		253	
無形固定資産合計			479	0.6	352	0.5
3.投資その他の資産						
投資有価証券			13,260		9,976	
関係会社株式			5,713		5,536	
出資金			4		4	
従業員長期貸付金			1		0	
関係会社長期貸付金			51		39	
長期前払費用			150		84	
長期未収入金	3		854		-	
繰延税金資産			-		417	
その他			576		573	
貸倒引当金			568		110	
投資その他の資産合計			20,045	25.6	16,521	22.9
固定資産合計			40,133	51.2	35,529	49.3
資産合計			78,370	100.0	72,068	100.0
負債の部						
流動負債						
支払手形	3,5		10,518		11,093	
買掛金	3		6,051		6,728	
短期借入金			2,000		1,930	
1年以内返済予定の長期借入金			1,458		1,383	
1年以内償還予定の社債			-		3,516	
未払金			77		125	
未払法人税等			1,097		255	

区分	注記 番号	第71期 (平成13年3月31日現在)		第72期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
未払消費税等			136		173
未払費用			2,843		2,358
前受金			294		297
製品保証引当金			894		995
預り金			306		382
従業員預り金			559		420
設備関係支払手形			170		412
流動負債合計			26,409	33.7	30,070
固定負債					
社債			3,516		-
長期借入金			1,791		2,908
退職給付引当金			6,767		5,131
役員退任慰労引当金			241		237
長期預り金			1,777		1,777
繰延税金負債			1,646		-
固定負債合計			15,740	20.1	10,054
負債合計			42,150	53.8	40,125
資本の部					
資本金	2		8,929	11.4	8,929
資本準備金			7,393	9.4	7,393
利益準備金			1,509	2.0	1,543
その他の剰余金					
1.任意積立金					
配当引当積立金		600		600	
固定資産圧縮積立金		378		372	
別途積立金		8,509	9,488	8,709	9,682
2.当期末処分利益			5,340		1,999
その他の剰余金合計			14,828	18.9	11,681
その他有価証券評価差額 金			3,558	4.5	2,397
自己株式			-	-	1
資本合計			36,219	46.2	31,943
負債・資本合計			78,370	100.0	72,068

【損益計算書】

区分	注記 番号	第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第72期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
売上高			85,627	100.0	83,531	100.0	
売上原価							
製品期首棚卸高		2,156		1,538			
当期製品製造原価	6	71,861		73,114			
他勘定よりの受入高	1	109		144			
合計		74,127		74,796			
製品期末棚卸高		1,538		1,885			
他勘定へ振替高	2	140	72,448	84.6	71	72,839	87.2
売上総利益			13,178	15.4		10,691	12.8
販売費及び一般管理費	3,6		10,441	12.2		9,679	11.6
営業利益			2,737	3.2		1,012	1.2
営業外収益							
受取利息		16		8			
有価証券利息		23		13			
受取配当金		62		76			
有価証券売却益		540		-			
固定資産賃貸料		333		471			
受入金型補償料		3		52			
ロイヤリティー		301		341			
雑収入		520	1,801	2.1	210	1,175	1.4
営業外費用							
支払利息		110		75			
社債利息		61		61			
支払金型補償料		31		17			
固定資産貸与費用		165		246			
雑損失		143	510	0.6	90	490	0.6
経常利益			4,028	4.7		1,697	2.0

区分	注記 番号	第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第72期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産処分益	4	0		23	
投資有価証券売却益		-		3,022	
貸倒引当金戻入額		23		50	
その他		0	24	23	3,120
			0.0		3.7
特別損失					
固定資産処分損	5	135		175	
投資有価証券評価損		-		941	
ゴルフ会員権評価損		130		1	
早期退職に伴う退職給 付費用		-		4,884	
子会社株式評価損		-		1,207	
貸倒引当金繰入額		532		343	
その他		-	798	785	8,339
			0.9		9.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			3,253		3,521
			3.8		4.2
法人税、住民税及び事 業税		1,701		64	
法人税等調整額		399	1,301	1,092	1,028
			1.5		1.2
当期純利益又は当期純 損失()			1,952		2,493
			2.3		3.0
前期繰越利益			3,705		4,780
中間配当額			288		288
中間配当に伴う利益準 備金積立額			28		-
当期末処分利益			5,340		1,999

製造原価明細書

区分	注記 番号	第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第72期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	45,358	60.1	46,718	60.4
労務費		17,018	22.6	17,365	22.5
経費		13,044	17.3	13,237	17.1
当期総製造費用			75,420	100.0	77,320
期首仕掛品棚卸高	2			660	
合計		76,240		77,981	
他勘定へ振替高		3,719		4,299	
期末仕掛品棚卸高		660		568	
当期製品製造原価		71,861		73,114	

(脚注)

第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第72期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。
減価償却費 2,292百万円	減価償却費 1,855百万円
外注加工費 2,255	外注加工費 3,253
賃借料 5,516	賃借料 4,928
2 内訳は、次のとおりであります。	2 内訳は、次のとおりであります。
工具器具及び備品 2,876百万円	工具器具及び備品 4,157百万円
試験研究費ほか経費振替 842	試験研究費ほか経費振替 142
合計 3,719	合計 4,299
原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算を採用し、材料の払出は実際価格、加工費は実際発生額によっておりますが、完成品については予定価格によっており期末に差額を調整しております。なお、自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っております。	原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第71期 (株主総会承認日 平成13年6月28日)		第72期 (株主総会承認日 平成14年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,340		1,999
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		6	6	5	5
合計			5,346		2,004
利益処分数額					
1. 利益準備金		34		-	
2. 配当金		288		288	
3. 取締役賞与金		37		35	
4. 監査役賞与金		7		6	
5. 任意積立金					
別途積立金		200	566	200	529
次期繰越利益			4,780		1,475

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

〔重要な会計方針〕

<p>第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第72期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券.....時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品.....先入先出法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 5年～10年 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、個別の回収不能額を計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....同左 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>その他有価証券.....同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p>

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、会計基準変更時差異(15,137百万円)については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退任慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、会計基準変更時差異(15,137百万円)については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>
<p>(5)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)リース取引の処理方法 同左</p>
<p>(6)その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(6)その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産貸与費用」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったので区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「固定資産貸与費用」は75百万円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券等の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準につき変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は668百万円、税引前当期純利益726百万円増加しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で3,067百万円振り替えております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が495百万円減少し、経常利益は495百万円、税引前当期純利益は495百万円増加しております。</p> <p>また、前期まで「退職給与引当金」に含めて表示していました役員退任慰労引当金については、退職給付会計導入に伴い、区分掲記して表示することに変更しました。なお、前期の退職給与引当金には199百万円が含まれております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

〔貸借対照表関係〕

第71期 (平成13年3月31日現在)	第72期 (平成14年3月31日現在)																																																										
<p>1. このうち下記資産について長期借入金（1年以内返済予定額を含む）3,250百万円及び社債3,516百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">（工場財団）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,900</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">96,036,851株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,896</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> </table>	建物	1,522百万円	構築物	107	機械及び装置	3,506	工具器具及び備品	380	土地	383	合計	5,900	授權株式数	200,000,000株	発行済株式総数	96,036,851株	受取手形	57百万円	売掛金	3,896	未収入金	912	流動資産（その他）	417	長期未収入金	854	支払手形	532	買掛金	1,307	<p>1. このうち下記資産について長期借入金（1年以内返済予定額を含む）4,291百万円及び社債3,516百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">（工場財団）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,823</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">96,036,851株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> </table>	建物	1,480百万円	構築物	90	機械及び装置	3,452	工具器具及び備品	432	土地	368	合計	5,823	授權株式数	200,000,000株	発行済株式総数	96,036,851株	受取手形	82百万円	売掛金	3,062	未収入金	1,035	流動資産（その他）	429	支払手形	118	買掛金	1,246
建物	1,522百万円																																																										
構築物	107																																																										
機械及び装置	3,506																																																										
工具器具及び備品	380																																																										
土地	383																																																										
合計	5,900																																																										
授權株式数	200,000,000株																																																										
発行済株式総数	96,036,851株																																																										
受取手形	57百万円																																																										
売掛金	3,896																																																										
未収入金	912																																																										
流動資産（その他）	417																																																										
長期未収入金	854																																																										
支払手形	532																																																										
買掛金	1,307																																																										
建物	1,480百万円																																																										
構築物	90																																																										
機械及び装置	3,452																																																										
工具器具及び備品	432																																																										
土地	368																																																										
合計	5,823																																																										
授權株式数	200,000,000株																																																										
発行済株式総数	96,036,851株																																																										
受取手形	82百万円																																																										
売掛金	3,062																																																										
未収入金	1,035																																																										
流動資産（その他）	429																																																										
支払手形	118																																																										
買掛金	1,246																																																										

第71期 (平成13年3月31日現在)	第72期 (平成14年3月31日現在)																																												
<p>4. 偶発債務(債務保証)</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、3,547百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハクデン</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マニファク</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> </tr> <tr> <td>チャリング・インク</td> <td style="text-align: right;">(12,213千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>市光技研(株)</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マレーシアS</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>DN・BHD</td> <td style="text-align: right;">(2,809千マレーシアドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>湘南精工(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>PT・イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>(株)不二ダイカスト製作所</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">受取手形 64百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">支払手形 - 百万円</td> </tr> </table>	(株)ハクデン	145百万円	イチコウ・マニファク	1,513	チャリング・インク	(12,213千米ドル)	市光技研(株)	167	イチコウ・マレーシアS	91	DN・BHD	(2,809千マレーシアドル)	"	5	市光エンジニアリング(株)	1,105	湘南精工(株)	190	PT・イチコウ・インドネシア	30	(株)不二ダイカスト製作所	300		受取手形 64百万円		支払手形 - 百万円	<p>4. 偶発債務(債務保証)</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、3,145百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハクデン</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マニファク</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>チャリング・インク</td> <td style="text-align: right;">(9,813千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>市光技研(株)</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>湘南精工(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>PT・イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> </table> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">受取手形 48百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">支払手形 - 百万円</td> </tr> </table>	(株)ハクデン	145百万円	イチコウ・マニファク	1,307	チャリング・インク	(9,813千米ドル)	市光技研(株)	167	市光エンジニアリング(株)	1,105	湘南精工(株)	190	PT・イチコウ・インドネシア	230		受取手形 48百万円		支払手形 - 百万円
(株)ハクデン	145百万円																																												
イチコウ・マニファク	1,513																																												
チャリング・インク	(12,213千米ドル)																																												
市光技研(株)	167																																												
イチコウ・マレーシアS	91																																												
DN・BHD	(2,809千マレーシアドル)																																												
"	5																																												
市光エンジニアリング(株)	1,105																																												
湘南精工(株)	190																																												
PT・イチコウ・インドネシア	30																																												
(株)不二ダイカスト製作所	300																																												
	受取手形 64百万円																																												
	支払手形 - 百万円																																												
(株)ハクデン	145百万円																																												
イチコウ・マニファク	1,307																																												
チャリング・インク	(9,813千米ドル)																																												
市光技研(株)	167																																												
市光エンジニアリング(株)	1,105																																												
湘南精工(株)	190																																												
PT・イチコウ・インドネシア	230																																												
	受取手形 48百万円																																												
	支払手形 - 百万円																																												

〔損益計算書関係〕

第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第72期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
<p>1. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品(金型)ほか</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産処分損ほか経費振替</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,055百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ50.4%であります。</p>	工具器具及び備品(金型)ほか	109百万円	たな卸資産処分損ほか経費振替	140百万円	給料及び手当	4,055百万円	退職給付費用	317	運賃	2,026	減価償却費	223	賃借料	525	製品保証引当金繰入額	894	<p>1. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品(金型)ほか</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産処分損ほか経費振替</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,643百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ51.5%であります。</p>	工具器具及び備品(金型)ほか	53百万円	たな卸資産処分損ほか経費振替	71百万円	給料及び手当	3,643百万円	退職給付費用	385	運賃	1,777	減価償却費	213	賃借料	463	製品保証引当金繰入額	995
工具器具及び備品(金型)ほか	109百万円																																
たな卸資産処分損ほか経費振替	140百万円																																
給料及び手当	4,055百万円																																
退職給付費用	317																																
運賃	2,026																																
減価償却費	223																																
賃借料	525																																
製品保証引当金繰入額	894																																
工具器具及び備品(金型)ほか	53百万円																																
たな卸資産処分損ほか経費振替	71百万円																																
給料及び手当	3,643百万円																																
退職給付費用	385																																
運賃	1,777																																
減価償却費	213																																
賃借料	463																																
製品保証引当金繰入額	995																																

第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第72期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 内訳は次のとおりであります。	4. 内訳は次のとおりであります。
土地 - 百万円	土地 21百万円
機械及び装置 -	機械及び装置 1
その他 0	その他 0
合計 0	合計 23
5. 内訳は次のとおりであります。	5. 内訳は次のとおりであります。
建物 20百万円	建物 17百万円
機械及び装置 33	機械及び装置 54
工具器具及び備品 77	工具器具及び備品 100
その他 3	その他 3
合計 135	合計 175
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額
4,013百万円	4,553百万円

(リース取引関係)

第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第72期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具器具及び 備品	14,463	7,434	7,029	工具器具及び 備品	14,116	7,444	6,671
その他	158	59	99	その他	181	78	102
合計	14,622	7,493	7,128	合計	14,298	7,523	6,774
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,139百万円		1年内		3,694百万円	
1年超		3,130百万円		1年超		3,199百万円	
合計		7,269百万円		合計		6,894百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		5,542百万円		支払リース料		5,038百万円	
減価償却費相当額		5,274百万円		減価償却費相当額		4,809百万円	
支払利息相当額		253百万円		支払利息相当額		214百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			

〔有価証券関係〕

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

〔税効果会計関係〕

〔繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳〕

第71期 (平成13年3月31日現在)		第72期 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
減価償却超過額	176	減価償却超過額	116
退職給付引当金超過額	622	退職給付引当金超過額	1,961
製品保証引当金	373	製品保証引当金	416
貸倒引当金超過額	237	貸倒引当金超過額	171
未払事業税	127	関係会社株式評価損否認	504
その他	843	未払事業税	51
繰延税金資産計	2,380	その他	752
		繰延税金資産小計	3,971
		評価性引当金	504
		繰延税金資産合計	3,467
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	267	固定資産圧縮積立金	263
その他有価証券評価差額金	2,555	その他有価証券評価差額金	1,721
繰延税金負債計	2,823	繰延税金負債合計	1,984
繰延税金負債純額	443	繰延税金資産純額	1,483
平成13年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。			
<u>平成13年3月31日</u>			
流動資産 - 繰延税金資産	1,203百万円		
固定負債 - 繰延税金負債	1,646		

〔1株当たり情報〕

第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第72期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	377円14銭	1株当たり純資産額	332円64銭
1株当たり当期純利益	20円33銭	1株当たり当期純利益	25円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭
		なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

〔重要な後発事象〕

第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第72期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>当社は平成14年5月24日の取締役会において、社債償還のための資金調達を下記の通り決議し、実施しております。</p> <p>1.目的 平成10年発行のユーロドル建て普通社債の償還資金の調達</p> <p>2.金額 35億円</p> <p>3.借入方法 シンジケーション方式によるタームローン(長期借入金)</p> <p>4.借入日 平成14年6月20日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ジェンテックス・コーポレーション	800,000	3,144
		トヨタ自動車(株)	448,589	1,637
		日産自動車(株)	2,249,850	2,110
		(株)みずほホールディングス	1,436	433
		(株)東京三菱フィナンシャルグループ	849	673
		(株)UFJホールディングス	1,084	330
		野村證券(株)	135,277	229
		日産車体(株)	345,545	89
		ダイハツ工業(株)	150,000	85
		富士重工業(株)	125,415	78
		その他	2,566,232	488
		小計	6,824,277	9,301
		計	6,824,277	9,301

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	千代田火災海上保険第3回転換社債	10	9
		小計	10	9
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付日本興業債券(5銘柄)	425	425
		利付商工債券(3銘柄)	250	250
		小計	675	675
		計	685	684

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	追加型株式投資信託(2銘柄)	40,501	13
		計	-	13
		計	-	13

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,350	116	38	14,429	9,017	458	5,412
構築物	1,494	0	9	1,484	1,063	83	421
機械及び装置	25,398	746	484	25,660	21,337	862	4,322
車両及び運搬具	279	40	29	290	212	33	78
工具器具及び備品	8,276	5,341	5,872	7,745	6,099	686	1,645
土地	4,307	-	13	4,293	-	-	4,293
建設仮勘定	2,751	6,414	6,684	2,481	-	-	2,481
計	56,858	12,660	13,131	56,386	37,730	2,122	18,655
無形固定資産							
借地権	82	-	-	82	-	-	82
施設利用権	85	-	-	85	69	1	16
ソフトウェア	592	0	-	592	339	125	253
計	759	0	-	759	408	127	352
長期前払費用	150	6	36	120	36	23	84
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額	伊勢原製造所	蒸着ライン新設	347
		伊勢原製造所	ハードコート生産設備導入	246

工具器具及び 備品	増加額		金型	4,573
	減少額		金型	4,560

建設仮勘定	増加額		金型他	2,481
-------	-----	--	-----	-------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		8,929	-	-	8,929
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	96,036,851	-	-	96,036,851
	普通株式（百万円）	8,929	-	-	8,929
	計（株）	96,036,851	-	-	96,036,851
	計（百万円）	8,929	-	-	8,929
資本準備金及 びその他の資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	7,393	-	-	7,393
	計（百万円）	7,393	-	-	7,393
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）注2（百万円）	1,509	34	-	1,543
	（任意積立金）				
	配当引当積立金（百万円）	600	-	-	600
	固定資産圧縮積立金注3（百万円）	378	-	6	372
	別途積立金（百万円）	8,509	200	-	8,709
	計（百万円）	10,997	234	6	11,225

（注）1．当期末現在における自己株式数は8,659株。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	679	555	710	52	472
製品保証引当金	894	995	894	-	995
役員退任慰労引当金	241	49	53	-	237

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	71
預金	
当座預金	25
普通預金	202
外貨預金	0
その他の預金	4,150
計	4,378
合計	4,450

受取手形

ア 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日発販売(株)	91
(株)ハクデン	75
(株)ワッツ	67
日昇産業(株)	36
(株)大嶋電機製作所	15
その他	157
計	444

イ 受取手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成14年4月	168
" 5月	123
" 6月	88
" 7月	41
" 8月	22
計	444

売掛金

ア 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	4,830
トヨタ自動車(株)	2,460
ダイハツ工業(株)	2,128
富士重工業(株)	1,647
いすゞ自動車(株)	963
日産車体(株)	932
その他	7,119
計	20,082

イ 売掛金の回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$
19,996	87,599	87,513	20,082	81.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記各項目の金額には消費税等が含まれております。

ウ 売掛金の滞留期間

項目	算式	第72期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売掛金の回転率(回)	$\frac{\text{発生高}}{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \div 2}$	4.37
売掛金の滞留期間(日)	$\frac{365 \text{日}}{\text{売掛金回転率}}$	83.5

製品

品名	金額(百万円)
ランプ類	837
バックミラー類	326
ワイパー・灰皿	247
その他の用品	474
計	1,885

原材料

品名	金額（百万円）
樹脂材料	58
塗料、鍍金材料	18
鋼材料他	4
部品類	814
計	896

仕掛品

品名	金額（百万円）
ランプ類	316
バックミラー類	214
その他	36
計	568

貯蔵品

品名	金額（百万円）
補助材料	11
燃料	4
型補修費	11
その他	42
計	70

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
イチコウ・マニファクチャリング・インク	3,102
P T . イチコウ・インドネシア	1,190
イチコウ・マレーシア S D N . B H D	460
市光エンジニアリング(株)	98
美里工業(株)	86
その他	598
計	5,536

支払手形

ア 支払手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)菱晃	903
ジーイーポリマーランドジャパン(株)	469
三協(株)	455
北村化学産業(株)	407
(株)松下電機製作所	380
(株)クリア器機	370
その他	8,106
計	11,093

イ 支払手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成14年4月	2,586
” 5月	2,515
” 6月	2,516
” 7月	2,620
” 8月	854
計	11,093

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)松下電機製作所	292
九州市光工業(株)	290
(株)ハクデン	255
(株)クリア器機	191
美里工業(株)	177
(株)久保製作所	162
その他	5,357
計	6,728

設備関係支払手形
ア 設備関係支払手形

区分	金額（百万円）
建物関係	65
機械関係	255
その他	90
計	412

イ 設備関係支払手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成14年4月	283
" 5月	35
" 6月	39
" 7月	9
" 8月	24
" 9月	22
計	412

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付引当金	5,131

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券このほか100株未満の端数を表示する株券については法令により発行を認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第71期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出
- 2 半期報告書
（第72期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月14日関東財務局長に提出
- 3 臨時報告書
平成13年9月21日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- 4 臨時報告書の訂正報告書
平成14年4月12日関東財務局長に提出
平成13年9月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年 6月28日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 斎藤 孝義 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が市光工業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 斎藤 孝義 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が市光工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年 6月28日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 斎藤 孝義 印
関与社員

代表社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
関与社員

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 厚 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 正史 印
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表が市光工業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 斎藤 孝義 印
関与社員

代表社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
関与社員

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 厚 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 正史 印
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表が市光工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。